



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL http://www.anahd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 原 雄三 TEL 03-6735-1001
 グループ総務・CSR部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	413,880	7.0	16,745	—	15,943	—	8,377	140.0
27年3月期第1四半期	386,827	10.0	347	—	△2,522	—	3,491	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 29,190百万円 (239.4%) 27年3月期第1四半期 8,600百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.40	—
27年3月期第1四半期	1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,283,138	818,933	35.6	232.82
27年3月期	2,302,437	803,552	34.7	228.45

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 813,749百万円 27年3月期 798,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,790,000	4.5	115,000	25.6	90,000	34.1	52,000	32.5	14.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	3,516,425,257株	27年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	21,224,608株	27年3月期	22,069,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	3,494,974,946株	27年3月期1Q	3,490,186,623株

※ 自己株式については、当四半期連結会計期間末にANAグループ従業員持株会信託口が保有する当社株式14,980千株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	3,868	4,138	7.0
航空事業	3,351	3,571	6.6
航空関連事業	536	578	7.9
旅行事業	367	363	△1.1
商社事業	300	352	17.3
その他	75	79	5.9
セグメント間取引	△762	△806	—
営業利益又は営業損失(△)	3	167	—
航空事業	△11	152	—
航空関連事業	27	19	△30.8
旅行事業	7	5	△28.6
商社事業	5	14	164.3
その他	1	3	91.6
セグメント間取引	△27	△27	—
経常利益又は経常損失(△)	△25	159	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	34	83	140.0

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きや、個人消費に持ち直しの兆しが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクがあるものの、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は4,138億円となり、営業利益は167億円、経常利益は159億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億円となりました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況**◎航空事業**

売上高3,571億円(前年同期比6.6%増) 営業利益152億円(前年同期 営業損失11億円)

当社グループは、英国スカイトラックス社から、顧客満足度で最高評価となる「5 STAR AIRLINE」に3年連続で認定されたことに加え、当第1四半期において、「空港サービス全般」と「アジアを拠点とする航空会社の空港スタッフと客室乗務員によるお客様へのサービス品質」の2部門で、最も優秀なエアラインに選ばれました。

<国内線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,483	1,523	2.7
旅客数 (人)	9,970,786	9,911,095	△0.6
座席キロ (千席キロ)	14,839,144	14,464,866	△2.5
旅客キロ (千人キロ)	8,788,988	8,851,636	0.7
利用率 (%)	59.2	61.2	2.0

※ 下記(注)3、4、6、10、11、15参照。

国内線旅客は、北陸新幹線の開業に伴う競争環境の変化等により、旅客数は前年同期を下回りましたが、需要動向に応じて各種運賃を柔軟に設定し増収に努めたこと等から、収入は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、伊丹空港において低騒音ジェット機での発着が可能となる「低騒音機枠」を活用し、サマーダイヤから、伊丹＝函館線を再開した他、福岡＝宮崎線を増便しました。なお、北陸新幹線の開業に伴う競争環境の変化に対応し、羽田＝富山・小松線の機材を小型化して利用率を改善する等、需給適合を推進しました。

営業面では、各種「旅割」運賃の水準をきめ細かく見直した他、夏のキャンペーンキャラクターに「三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBE」を起用する等、需要喚起に努めました。

サービス面では、プレミアムクラスにて提供している温かいお食事の提供路線を6月より3路線から6路線へ拡大する等、競争力の強化に努めました。

<国際線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,092	1,193	9.2
旅客数 (人)	1,689,997	1,910,612	13.1
座席キロ (千席キロ)	12,273,939	12,601,869	2.7
旅客キロ (千人キロ)	8,471,987	9,194,191	8.5
利用率 (%)	69.0	73.0	3.9

※ 下記(注)3、5、6、10、11、15参照。

国際線旅客は、ビジネス需要が堅調に推移したことに加え、全方面において旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月より成田＝ヒューストン線を新規開設し、米国南部や中南米へのアクセス利便性を活かしたビジネス需要の取り込みをはかった他、成田＝シンガポール線を増便し、アジア・北米間における乗り継ぎ利便性の向上をはかりました。

営業面では、日本・海外発ともに各種割引運賃を設定した他、海外市場においては、ANAブランドとともに日本の魅力を伝えるプロモーションに継続して取り組み、需要喚起に努めました。また、全米女子ゴルフツアーLPGAメジャー第1戦の冠スポンサーとなり、トーナメント名称を「ANA INSPIRATION」とし、LPGAの公式エアラインとなる等、グローバルな知名度の向上に努めました。

サービス面では、5月より、一部機材においてニュースやスポーツ番組をリアルタイムでご覧いただける「SKY LIVE TV」を開始する等、競争力の強化に努めました。

<貨物>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	76	72	△5.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	462,410	441,079	△4.6
貨物輸送重量 (トン)	110,361	104,786	△5.1
貨物トンキロ (千トンキロ)	111,840	106,228	△5.0
郵便収入 (億円)	9	9	2.8
郵便輸送重量 (トン)	8,098	8,173	0.9
郵便トンキロ (千トンキロ)	7,978	7,893	△1.1
貨物重量利用率 (%)	25.9	25.9	△0.0
国際線			
貨物収入 (億円)	293	288	△1.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,343,964	1,420,079	5.7
貨物輸送重量 (トン)	212,256	191,542	△9.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	891,808	828,111	△7.1
郵便収入 (億円)	13	16	23.0
郵便輸送重量 (トン)	8,648	8,032	△7.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	38,481	32,531	△15.5
貨物重量利用率 (%)	69.2	60.6	△8.6

※ 下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14、16参照。

国内線貨物は、4月より新たな予約販売システムを導入し、リアルタイムでのスペース情報の提供を可能とする等、販売体制の強化に努めましたが、北海道・沖縄発を中心とした生鮮貨物が台風等の天候不良の影響により減少したことに加え、円安の影響により国際線から転送される貨物が減少したこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

国際線貨物は、アジア発北米向け自動車関連部品や、米国発アジア向け生鮮貨物等の堅調な三国間輸送貨物の取り込みに努めましたが、日本発中国・アジア向け貨物や、円安の影響を受けた日本向け貨物需要が伸び悩んだこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は467億円(前年同期382億円、前年同期比22.1%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、バニラ・エア㈱の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア㈱では、4月より供用が開始された成田空港第3ターミナルでの営業を開始しました。航空券発売開始時期の早期化や一部旅行会社での航空券販売を開始する等、需要の取り込みをはかりました。また、スマートフォンで旅行保険の取扱いを開始したことや、ANAマイレージクラブ会員向けにインターネットからバニラエア特典航空券の予約を可能にする等、利便性の向上をはかりました。当第1四半期における輸送実績は、旅客数は392千人(前年同期比98.0%増)、座席キロは796,790千席キロ(同60.8%増)、旅客キロは668,024千人キロ(同125.6%増)、利用率は83.8%(前年同期差24.1%増)となりました。

◎航空関連事業

売上高578億円(前年同期比7.9%増) 営業利益19億円(同30.8%減)

関西空港や羽田空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比7.9%増となりましたが、生産規模に連動した費用が増加したこと等から、営業利益は前年同期比30.8%減となりました。

◎旅行事業

売上高363億円(前年同期比1.1%減) 営業利益5億円(同28.6%減)

国内旅行は堅調に推移しましたが、海外旅行が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比1.1%減となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品の一部を、前年7月より新たに営業を開始した持分法非適用関連会社である(株)ANAじゃらんパックで取り扱うこととしたため、ダイナミックパッケージの取扱高は減少しましたが、主力商品の「ANAスカイホリデー」において、関西及び沖縄方面を中心に好調に推移したこと等により、国内旅行売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、主力商品の「ANAハローツアー」において、欧州におけるテロの影響、中東呼吸器症候群(MERS)感染拡大による韓国への旅行取り止めの影響等により、海外旅行売上高は前年同期を下回りました。

なお、訪日旅行については、台湾・中国からの旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、訪日旅行取扱高は前年同期を上回りました。

◎商社事業

売上高352億円(前年同期比17.3%増) 営業利益14億円(同164.3%増)

リテール部門や航空・電子部門の売上が好調であったこと等から、売上高は前年同期比17.3%増となりました。

リテール部門では、中国・アジアを中心とした訪日旅客数の増加等により、空港物販店「ANA FESTA」や空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」の販売が好調であったこと等から、売上高は前年同期を上回りました。航空・電子部門では、半導体組み立て受注が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。また、食品部門では、加工食品の取扱量の増加に加え、前期より開始したアジア域内への輸出販売が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

売上高79億円(前年同期比5.9%増) 営業利益3億円(同91.6%増)

建物・施設の保守管理事業が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比5.9%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益または営業損失はセグメント利益または損失に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線旅客実績には、平成27年2月1日までのヴァージンアトランティック航空とのコードシェア便を含みます。
 6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)、オリエンタルエアブリッジ(株)及び平成27年4月1日からの(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びエアラインチャーター便実績を含みます。
 8. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
 9. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 10. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区间距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 15. パニラ・エア(株)の実績は含まれません。
 16. パニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、航空機関連の投資を進め固定資産が増加した一方、現預金を中心とした流動資産や繰延税金資産の減少等により、総資産は前期末に比べて192億円減少し、2兆2,831億円となりました。

負債の部は、社債の発行、新規借入による資金調達の実施、発売済航空券の未決済勘定の増加の一方で、社債の償還、借入金の返済、原油市況の変動を受けたデリバティブ負債の減少により、前期末に比べて346億円減少し、1兆4,642億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて226億円減少し、7,972億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、繰延ヘッジ損益の増加等により、純資産合計では前期末に比べて153億円増加し、8,189億円となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純利益159億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは776億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出があったものの、3か月を超える譲渡性預金の償還が多額であったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは90億円の収入となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは867億円の収入となりました。

財務活動においては、社債の発行、長期借入による資金調達を行う一方で、社債の償還、借入金の返済、配当金の支払を行ったことから財務活動によるキャッシュ・フローは397億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて469億円増加し、2,559億円となりました。

詳細は、P. 13 「4. 四半期連結財務諸表(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,901	45,138
受取手形及び営業未収入金	144,321	147,370
有価証券	278,692	260,102
商品	9,065	10,472
貯蔵品	54,305	54,752
繰延税金資産	33,216	27,077
その他	129,468	116,400
貸倒引当金	△185	△237
流動資産合計	692,783	661,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,604	112,277
航空機(純額)	873,662	924,119
機械装置及び運搬具(純額)	26,955	28,971
工具、器具及び備品(純額)	10,108	10,260
土地	51,813	51,816
リース資産(純額)	12,918	12,267
建設仮勘定	206,148	175,000
有形固定資産合計	1,295,208	1,314,710
無形固定資産	85,250	86,951
投資その他の資産		
投資有価証券	117,027	115,215
長期貸付金	4,350	4,396
繰延税金資産	34,835	28,474
その他	73,282	72,614
貸倒引当金	△1,046	△1,048
投資その他の資産合計	228,448	219,651
固定資産合計	1,608,906	1,621,312
繰延資産	748	752
資産合計	2,302,437	2,283,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	182,198	178,049
短期借入金	200	289
1年内返済予定の長期借入金	138,263	88,519
1年内償還予定の社債	65,000	45,000
リース債務	6,566	6,438
未払法人税等	26,179	3,187
発売未決済	120,449	161,014
賞与引当金	29,920	29,388
資産除去債務	81	29
その他	97,821	88,267
流動負債合計	666,677	600,180
固定負債		
社債	75,000	105,000
長期借入金	514,403	530,327
リース債務	20,399	21,643
繰延税金負債	2,779	1,706
賞与引当金	2,118	-
役員退職慰労引当金	529	521
退職給付に係る負債	160,562	159,450
資産除去債務	744	747
その他	55,674	44,631
固定負債合計	832,208	864,025
負債合計	1,498,885	1,464,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	282,209	282,318
利益剰余金	189,353	183,753
自己株式	△5,269	△5,096
株主資本合計	785,082	779,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,684	29,125
繰延ヘッジ損益	5,279	27,006
為替換算調整勘定	3,855	3,951
退職給付に係る調整累計額	△26,620	△26,097
その他の包括利益累計額合計	13,198	33,985
非支配株主持分	5,272	5,184
純資産合計	803,552	818,933
負債純資産合計	2,302,437	2,283,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	386,827	413,880
売上原価	322,033	324,221
売上総利益	64,794	89,659
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,839	24,777
広告宣伝費	1,915	2,729
従業員給料及び賞与	8,455	8,402
貸倒引当金繰入額	77	65
賞与引当金繰入額	1,811	2,062
退職給付費用	964	833
減価償却費	3,291	3,484
その他	28,095	30,562
販売費及び一般管理費合計	64,447	72,914
営業利益	347	16,745
営業外収益		
受取利息	171	173
受取配当金	369	1,234
持分法による投資利益	71	688
資産売却益	1,492	274
その他	1,595	1,649
営業外収益合計	3,698	4,018
営業外費用		
支払利息	3,526	3,081
為替差損	161	240
資産除却損	527	955
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,533	—
その他	820	544
営業外費用合計	6,567	4,820
経常利益又は経常損失(△)	△2,522	15,943

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	20	—
退職給付制度改定益	9,945	—
その他	116	20
特別利益合計	10,081	20
特別損失		
特別退職金	22	28
特別損失合計	22	28
税金等調整前四半期純利益	7,537	15,935
法人税等	3,829	7,499
四半期純利益	3,708	8,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,491	8,377

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,708	8,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,608	△1,579
繰延ヘッジ損益	3,047	21,708
為替換算調整勘定	△176	△4
退職給付に係る調整額	503	582
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	47
その他の包括利益合計	4,892	20,754
四半期包括利益	8,600	29,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,297	29,164
非支配株主に係る四半期包括利益	303	26

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	49,098	77,628
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△29,752	9,082
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	11,370	△39,760
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	48
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,598	46,998
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	240,935	208,937
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,563	—
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	273,096	255,935
※1のうち、減価償却費	32,425	32,658
※2のうち、設備投資額	△52,943	△58,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	313,189	11,305	34,596	25,390	384,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,996	42,296	2,136	4,610	71,038
計	335,185	53,601	36,732	30,000	455,518
セグメント利益又は損失(△)	△1,193	2,773	777	530	2,887

(単位:百万円)

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,347	386,827	—	386,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,205	76,243	△76,243	—
計	7,552	463,070	△76,243	386,827
セグメント利益又は損失(△)	191	3,078	△2,731	347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	335,696	11,471	34,189	29,869	411,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,489	46,349	2,142	5,333	75,313
計	357,185	57,820	36,331	35,202	486,538
セグメント利益	15,257	1,920	555	1,401	19,133

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,655	413,880	—	413,880
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,343	80,656	△80,656	—
計	7,998	494,536	△80,656	413,880
セグメント利益	366	19,499	△2,754	16,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。